

民進党要望項目一覧

平成29年度11月補正分

要望項目	左に対する対応方針等
<p>1 砂浜（米子市富益町・国交省管理、和田町・県管理）侵食対策について</p> <p>台風21号により、砂浜がかなりえぐられている。特に国交省管轄の富益海岸は深刻。砂浜から松木の根まで洗われている。早急の対策が必要である。国に強く要望すること。</p> <p>県管理の和田町の砂浜についても、かなりえぐられ後退している。担当課を明確にするとともに、対策を講じること。（地元では、昔からこの海岸でとんどさんを実施してきたが、年が明けて使えるかどうか不安。）</p>	<p>国管理の富益工区は、本年度から人工リーフの改良（離岸堤化）に着手し、人工リーフの改良1基を実施されたところであるが、この度は人工リーフ改良の未実施区間で浜崖が発生したものである。当面の対応として、国において緊急養浜を行うとともに、併せてサンドリサイクルを行う予定と聞いているが、現在、抜本的対策として年1基程度のペースで進められている人工リーフの改良（離岸堤化）の促進について、引き続き国に要望していく。</p> <p>県管理（担当課：河川課）の和田工区は、比較的小さな浜崖であるが、地元がとんど祭りを行う場であることを勘案し、国が実施する富益工区のサンドリサイクルによる当該地区への効果も見ながら、部分的な養浜等の対応を検討する。</p> <p>また、その他の海岸についても点検を行うとともに、必要に応じて対策を検討する。</p>
<p>2 気象災害時のための枠予算対応について</p> <p>皆生温泉等の観光地においては、台風による海岸への漂着ゴミの撤去や、豪雪時の除雪など、即時対応が必要であり、補正予算成立まで待ってられない状況である。</p> <p>当初予算において、気象災害対応予算を枠予算として確保し、即時対応を可能にすること。</p> <p>河川にも大量の漂着ゴミが遡上し、河口閉塞でたまっている。同時に対応すること。</p>	<p>海岸漂着ゴミについては、一定の予算枠を確保しており、緊急で対応が必要な箇所については即時対応しているところである。ただし、この度の台風18号のゴミは、日吉津海岸や米子港などの地域では大量であったため、既存予算で対応できず、補正予算で対応したものである。また、豪雪時に追加で必要となる除雪費については、補正予算成立までの間、既存予算の範囲内で柔軟に対応するなどしているところである。今後とも、必要な予算を確保し、速やかな対応に努めていく。</p> <p>また、河口部の漂着ゴミについては、県管理河川では、既存予算で対応しているところであり、また市町村管理河川においても、河口部の漂着ゴミについて順次撤去する旨を聞いており、県としても必要があれば技術的な支援等を講じていく。</p>
<p>3 文部科学省が本年8月29日に公表した「避難所となる公立学校施設の防災機能に関する調査の結果について」によると、鳥取県の災害時の備えは非常に悪い状況である。早急に対応すること。</p>	<p>避難所の防災機能については、市町村の判断により整備されるものだが、県と市町村では、従前から連携した備蓄体制（被災していない市町村から、被災市町村へ持ち寄る体制）を整備しており、備蓄倉庫からそれぞれの避難所へ物資等を供給するための仕組みを整えている。</p> <p>また、学校施設の整備については、県立学校では避難所体育館の多目的トイレやスロープが不十分なところの整備を今年度行い、市町村に対しては、国の補助制度に加え、本県が独自に整備した支援制度（トイレの多目的化、洋式化等）を活用し、市町村公立学校の整備に取り組みされるよう働きかけている。</p> <p>今後も県と市町村が連携して、防災機能の強化に向けて取り組んでいく。</p>

要望項目	左に対する対応方針等
<p>4 鳥取・米子両空港の利用促進のための国内便エアサポート支援について、子どもの利用申し込みが多く募集定員に達したため利用できないケースがあるので、キッズエアサポート事業の募集枠を拡大すること。合わせて、年齢制限を12歳未満としているため、団体等複数家族で旅行する場合、同じ小学6年生でも利用できる児童とできない児童がいることになるため、キッズエアサポート事業の対象を12歳になった年度の3月末日までとし、12歳になったため大人運賃になる児童については子供運賃までを助成対象とすること。</p>	<p>国内便エアサポート支援事業については、制度開始の平成25年度以降、年々利用が伸びており、特にキッズエアサポート支援の募集枠は年度途中で定員に達してしまう状況である。このため、平成30年度事業に向けて、予算規模の拡大ではなく、より多くの子育て世帯にご利用いただけるよう制度要件の一部見直しを検討していく。</p> <p>また、キッズエアサポートの支援要件である年齢（12歳未満）については、航空会社が提供している「小児運賃」の年齢要件に準じているが、同じ小学6年生で利用できる方とできない方があることは望ましくないという意見も実際に申請者からいただいていることから小学校6年生までは利用できるように見直しを検討したい。</p>
<p>5 クヌギ原木林緊急造成（果樹園跡地等有効利用）事業における果樹棚撤去費補助金の上限単価の設定が、斜面等の条件不利な果樹園等の実態に合っていないので、見直すこと。</p>	<p>今年度実施箇所の実態を調査中であり、来年度に向け、上限単価の見直しを検討する。</p>
<p>6 農林水産品の輸送コスト上昇の実態を把握し、コスト削減に向けた必要な対策を講じること。</p>	<p>J A西部の白ねぎでは、出荷市場を集約してコスト削減し、運賃据置となるように対策を行った。他の品目についても、J Aグループや生産部等と一緒にコスト削減に向けた対策を検討する。</p>